

113 号 ウクライナと戦争の「民営化」

Asia Times
JULY 15, 2022

ウクライナ紛争は「民営化」されるのか？

Will the Ukraine conflict turn private?

<https://asiatimes.com/2022/07/will-the-ukraine-conflict-turn-private/>

By JOHN P RUEHL



1 . 民間軍事・警備会社（PMSC）とはなにか

今世紀に入ってから、民間軍事・警備会社（PMSC）が紛争地で果たす役割はますます大きくなっている。

民間軍事会社と民間警備会社の境界線はしばしば曖昧であるため、それらを包括する言葉として、PMSC（private military and security companies）が使われている。

PMSC は冷戦直後から活動するようになったが、米国が主導する「テロとの戦い」で戦闘の主役の一人となった。

例えば、2007 年のイラク戦争のピーク時には、ワシントンは 16 万人の軍隊を派遣した。そのとき傭兵会社からは、18 万人以上の契約社員が配備されていた。

さらに、アフガニスタンの軍事作戦では、契約社員の死者が米軍関係者の死者を上回った。

2 . ロシアにおける PMSC の成長

しかし、米国の PMSC、特に旧ブラックウォーター社（現アカデミー社）が関与したいくつかの事件をきっかけに、欧米の PMSC はより厳しく監視されるようになった。

2008 年のモントルー文書には 60 カ国近くが署名しており、拡大する PMSC 産業を規制し、とくに武力紛争での使用について厳しい制限を設けることが提唱された。

ロシアはまだ文書に署名していない多くの国の一つである。そのロシアでは PMSC 型組織は数十年前から存在していた。

ソビエト連邦が経済改革を進める 1980 年代後半に、ロシア式 PMSC が設立された。

犯罪や武装勢力の活動が活発化する中、破産した治安国家ソ連は民営化を調整する能力を失い、防衛会社を民間に丸投げした。民営化を強制された治安維持組織は路頭に迷うことになった。

ソ連崩壊後、治安維持組織は大幅に縮小され、民営化はさらに加速された。1990年代の大統領在任中、エリツィンは民営化と引き換えに、警備会社や探偵会社に武器携行や逮捕権の付与を認めた。

こうして1990年代の終わりには、「ロシアには6,775の民間警備会社と4,612の武装警備サービスが登録されていた」のである。

当時のロシアのPMSCは、多くの場合、組織的犯罪によって運営される偽装組織、要するに**ヤクザの武装組織**に過ぎなかった。

PMSCは国内でのみ合法化されていて、紛争地での使用は認められていなかった。

クレムリンとしては、国内では軍との摩擦を避けること、警備会社を互いに競合する小グループに分断しておくことが得策と判断したのである。

3 . 海外における用心棒活動

この制限ををすり抜けるように、ロシアのPMSCは海外に登録された。しかしその効果は限定的であった。

ユーゴスラビア紛争や旧ソ連邦内の紛争に、ロシアのPMSCはそれぞれ数千人の人員を送り込んだが、成果はほとんど挙げられなかった。

2000年にプーチンが大統領に選出されると、クレムリンはロシアに強力な治安体制国家を再確立した。チェチェンの戦いでPMSCは大活躍した。その有効性を目の前にしたクレムリンは、PMSCを組み込んだ外交の可能性を再検討するようになった。

プーチンは2012年に、「警備保安企業は、国家が直接関与せずに国益を実現する方法である」と注目し、「闇の軍隊」としての活動にふくみをもたせた。

正式な合法化を避けることで、ロシアはPMSCとの雇用関係を認める必要も、その死者に関する情報を公表する必要もなくなったのである。

また、ロシアの大手資源会社は、すでに海外でのPMSCの雇用を容認されていた。

2008年、トランスネフチとガスプロムは、「使用する武器の種類に制限」はあるが、自社資産を守るために武力を行使することが認められた。

* トランスネフチ (Transneft) : ロシア国内の原油幹線・輸出パイプライン (総延長は約4万8,000km) を独占的に保有・運営する企業。議決権付き株式はすべてロシア連邦政府が保有する。

* ガスプロム (Gazprom) : 天然ガスの生産・供給において世界最大の企業。ロシア政府が50.23%の株式を保有。

プーチン政権下で、クレムリンが初めてPMSCを使った大規模な実験を行ったのはシリアであった。

2011年の内戦開始後、シリア政府を支援してきたモラン警備集団は、2013年にイスラム国 (ISIS) と戦うための新組織「スラブ軍団」を立ち上げた。

しかし、その任務は失敗に終わり、スラブ隊はほどなく解散した。

4 . 2014 年のウクライナ紛争とワグナー創設

2014年にウクライナで紛争が発生した当初、クレムリンはロシアのPMSCに強く依拠しながら、その戦況を支えた。

「ワグナー・グループ」はその年に創設されたとされ、クリミア奪取で中心的な役割を果たした。

またドンバス地域の戦争においては、ロシアは自らの役割を小さく見せかけようとした。ここでもPMSCは最前線で活動して注目されるようになった。

ロシアのPMSCは、ヨーロッパをはじめ世界各国から民間人を集め、その隊列を整えた。さらに、ワグナーの人材は、ウクライナで活動する親クレムリン派の民兵を統率した。彼らには"掃除屋"というニックネームが付与された。

ウクライナにおけるワグナー集団とその他のPMSCが成功したため、2015年にクレムリンは彼らをシリアに再派遣することを決定した。ロシア軍のシリア介入直後から、ワグナーの人員にはロシア軍の飛行機が配備されるようになった。これは、彼らがクレムリンの戦争努力に不可欠な存在となったことを示している。

2018年に行われたワグナーの作戦では、米国の指揮する武装勢力の基地を攻撃した。その後、米国の空爆により数百人のワグナー要員が死亡した。

この挫折にもかかわらず、ワグナーは戦争で大きな成功を収めることに成功した。ワグナーの下請け業者は、シリアのパルミラ市を奪還するのに不可欠であった。彼らはISISや反政府勢力から奪還した石油・ガス施設の一部について所有権を付与されている。

5 . 戦いの舞台は全世界に

ロシアの PMSC はさらに、英仏米中が支配するアフリカ大陸でのロシアのプレゼンス拡大にも寄与している。

リビアでは、軍事司令官ハリファ・ハフタル将軍を支援してきた。そしてクレムリンの影響力拡大に貢献した。スーダン、マリ、中央アフリカ共和国、その他のアフリカ諸国でも、ワグナーその他 PMSC の要員を派遣する一方、現地でスタッフを受け入れ、雇用してきた。

今年、ウクライナ軍事侵攻に伴い、再び PMSC が投入された。ワグナーはドンバス地方に実戦部隊を投入するために、シリアで募集をかけた。侵攻開始以来、同社の隊員は数千人単位で膨れ上がっている。

しかし、他の国々も同じように PMSC を組織してウクライナを助けようとするだろう。ウクライナ自身もこれまで長年、自国の民間軍事会社を使ってロシア軍に反撃してきた。さらにアメリカやヨーロッパの民間警備会社も、2 月以降、ウクライナでの展開機会に強い関心をよせている。

かくして PMSC を介在させた欧米とロシアの衝突がウクライナで出現する。そのさらなるリスクは見過ごせないものがある。

2018 年のシリアでは米軍とワグナーが戦火を交えた。2019 年にはベネズエラに 100 人近いワグナー部隊が派遣され、マドゥロ大統領を護衛している。

一方、ブラックウォーターの生みの親であるエリック・プリンスは、マドゥロ政権を倒すために米国の PMSC を使うことを提案してる（2019 年ロイター）。

総じて PMSC の認知度が上がり続けている。シビリアン・コントロールの枠外にあるこうした企業が、政策決定に影響を及ぼそうとする妨害の可能性も、それに応じて高まっている。

ウクライナ戦争にあたって、欧米・ロシア軍の PMSCs 同士が対立する危険性に備えることは、政治・軍事指導者の優先事項であるべきだ。

これを怠るならば、民間企業の役割が増すにつれて、核保有国間のより直接的な紛争に発展しかねない。

終了

This article was produced by [Globetrotter](#), which provided it to Asia Times.

JOHN P RUEHL

John P Ruehl is an Australian-American journalist living in Washington, DC. He is a contributing editor to Strategic Policy and a contributor to several other foreign-affairs publications.